

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社 （社名 株式会社 ソディック中部販売）

（注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 53,432,510株 19年3月期 53,432,510株

② 期末自己株式数 20年3月期 1,626,188株 19年3月期 261,957株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	23,762	△6.1	1,645	△2.5	1,723	△47.1	672	△69.4
19年3月期	25,318	△6.6	1,688	△44.5	3,255	△15.9	2,199	△26.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	12	72	—	—
19年3月期	42	28	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	58,455	35,983	35,983	35,983	61.5	694	32	
19年3月期	59,443	37,198	37,198	37,198	62.6	699	61	

（参考）自己資本 20年3月期 35,970百万円 19年3月期 37,198百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間のわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰、米国に端を発するサブプライムローン問題の実体経済への影響など、景気の先行きに不透明感が広がりました。

当社グループを取り巻く経営環境においては、当社グループの主要な顧客である国内の金型業界の需要が弱含みで推移しましたが、海外市場では、中華圏の需要は依然として好調であり、また欧州市場も大きく伸長しました。

このような環境の下、当社グループはお客様のニーズにお応えする新製品の研究開発、生産拠点の増強と積極的な活動を展開しました。工作機械事業においては、1本のグラフアイト電極で荒加工から仕上げ加工まで行うことを可能とする新電源「LP電源」を搭載した画期的放電加工機「AGシリーズ」や、ハイスピードミーリングセンタ「HSシリーズ」を市場に投入しました。また、生産体制においては中国・福建省廈門市に放電加工機の新工場を建設、ハイスピードミーリングセンタの国内生産拠点として福井事業所（工場）を増改築いたしました。射出成型事業においては高機能多様化射出成形機「LAシリーズ」を拡充、加賀市にR&Dセンターを構築し生産力の向上・研究開発力の強化を図りました。また、新規事業として食品機械事業に参入するなど、新たな市場の開拓にも努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比40億93百万円増（5.7%増）の756億47百万円を達成いたしました。また利益面では、営業利益は前年同期比1億8百万円減（2.1%減）の51億33百万円、経常利益は前年同期比20億43百万円減（31.2%減）の44億98百万円、当期純利益は前年同期比35億12百万円減（93.5%減）の2億44百万円となりました。

なお、事業の種類別の状況は次のとおりです。

- 工作機械事業 …国内においては金型業界の設備投資需要の回復に遅れが見られるなど、市場環境は弱含みのまま推移しました。一方、海外においては中国、台湾などの中華圏の販売が好調を維持し、欧州では新興工業国の需要が拡大し、順調に推移しました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比18億58百万円増（3.6%増）の541億24百万円となりました。
- 産業機械事業 …小型精密射出成形機シリーズは、海外においては主要市場である台湾の需要が回復傾向にあったものの、もう一方の主要な海外市場である韓国の需要が落ち込みました。また、国内においては電子精密部品業界向けの需要が堅調だったこともあり、全体としてはほぼ計画通りに推移しました。前年より需要の減少傾向であった液晶パネルの検査装置用の精密XYステージは、下期に需要回復の兆しが見えたものの、前年比で下回りました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比1億73百万円減（1.3%減）の135億63百万円となりました。
- その他の事業 …精密金型・精密成形品の製造販売、大型ファインセラミックスの製造販売、金型生産統合システムの販売はともに堅調に推移しました。また新たに食品機械の開発製造販売を開始いたしました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比24億59百万円増（41.9%増）の83億26百万円となりました。

また、所在地別セグメントの状況は次のとおりです。

- 日本 …当社の主要な顧客である金型業界向け設備投資需要に停滞感があり、国内需要は依然として弱含みのまま推移しました。また、当期より新たに食品機械事業にも参入いたしました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比36億71百万円増（6.0%増）の652億77百万円となりました。
- 北・南米 …医療機器関連メーカー向けや、航空宇宙産業、エネルギー開発産業向けを中心に需要がありました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比5億92百万円減（11.8%減）の44億46百万円となりました。
- 欧州 …ドイツやスイスの自動車業界、精密機器業界向けの需要が好調に推移したことに加え、新たにロシア・東欧などの地域が新興工業国として台頭してきました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比25億円増（44.9%増）の80億65百万円となりました。
- アジア …下期に一部地域の需要に減速感が見られましたが、中国、台湾を中心とした中華圏を牽引役として全体として好調といえました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比64億65百万円増（16.1%増）の465億24百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ34億89百万円増加し、1,039億67百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加40億38百万円、たな卸資産の増加30億33百万円、投資その他の資産の減少21億46百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ51億14百万円増加し、612億19百万円となりました。主な要因は、短期借入金、長期借入金及び社債を合わせた有利子負債の増加55億14百万円、支払手形及び買掛金の増加10億68百万円、未払法人税等の減少8億86百万円によるものであります。

純資産につきましては、当期純利益2億44百万円の計上、剰余金の配当9億30百万円等により、前連結会計年度末に比べ16億25百万円減少し、427億48百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、36.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、損益面で税金等調整前当期純利益28億25百万円（前年同期比57.0%減）を計上しましたが、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたため、前連結会計年度末に比べ13億82百万円減少（前年同期比6.5%減）し、当連結会計年度末の残高は197億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、20億42百万円（前連結会計年度は58億13百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益28億25百万円や、仕入債務の増加16億15百万円等の増加要因によるものですが、たな卸資産の増加36億67百万円で一部相殺されています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、71億33百万円（前連結会計年度は90億59百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出67億14百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、40億49百万円（前連結会計年度は115億8百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入による収入66億15百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	33.1	35.8	40.8	36.6
時価ベースの自己資本比率（%）	66.1	111.8	46.3	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.1	5.3	5.6	18.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.3	11.1	16.9	3.9

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針としています。そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支などを総合的に判断して行うこととしており、株主資本配当率（DOE）2%以上を目標として考えております。

なお、内部留保金については恒常的に業績の向上をはかっていくために、長期的視野に立った研究開発や設備投資に有効活用してまいります。

当期の利益配分は、上記基本方針と収益状況から判断し、期末配当を1株当たり10円とさせていただきます。既に実施した中間配当の1株当たり10円と合わせて、年間配当は1株当たり20円となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開とそれに伴うリスク要因として考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社グループとしては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も合わせて慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①景気動向が当社グループにあたる影響

当社グループの業績は、家電、精密機器、半導体、自動車、その他の業界の業績、設備投資動向に大きく影響を受ける傾向にあります。長期的な不況・デフレーションや世界同時不況のような状況に陥った場合は、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

②新規事業に関するリスク

当社グループは、上記①にあるように特定の業種の景気動向に業績が左右されやすい構造を持っているため、常に新しい顧客層を取り込む必要があります。新製品を市場に投入しております。しかし、その新しい製品をお客様に理解して頂き、売上高・利益の増加に貢献するには、時間がかかる場合があります。その場合は、研究開発費、販売促進費などの費用は、その回収に先行して発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。現在においては、ハイブリッドワイヤ放電加工機などがこれにあたります。ハイブリッドワイヤ放電加工機は世界で初めてアプレキシブウォータージェット（砥粒を混入させた超高压水流）の超高速加工と、ワイヤ放電加工の高精度加工を結合させた超高速高精度ワイヤ放電加工機です。また、従来のワイヤ機の難点であった別工程の下穴加工及びプレス加工での中子処理が不要になるなど、作業の無人化にも大きく貢献します。

③為替相場の大幅な変動によるリスク

当社グループにおける海外売上高の連結売上高に占める割合は56.2%であり、それぞれの国の経済状況に大きく依存します。また、現地法人との取引はアメリカドル、ユーロ等で決済されており、為替変動によっては、業績に影響を与える場合があります。特に工作機械事業において主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しているため、タイバーツ・中国人民元における対円為替相場の大幅な高騰が発生すると製品の製造コストの増大につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④海外生産に対するリスク

上記③為替相場の大幅な変動で挙げましたとおり、工作機械事業における主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しております。従って、当該国の経済状況やインフラの整備の遅れ、政治状況の劇的な変化等が発生した場合には、製品の安定した供給が不可能となり納期や品質に影響を及ぼし、当社グループの業績において影響があります。

⑤法的規制のリスク

当社グループの技術及び製品を外国に輸出する場合、外国為替及び外国貿易法の第25条及び第48条により、経済産業大臣の許可が必要な国があります。当社グループとしては、当社の輸出管理室において輸出が規制されている国に対し製品が輸出されないよう厳しくチェックしておりますが、仮にこれらの国に製品が販売された場合、法的な制裁や社会的な信用の失墜などで業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥競合に対するリスク

国内外に競合企業が存在するので、他社の技術で当社グループのカバーできる範囲を大きく超えた製品が開発された場合、当社は市場占有率を大きく失う可能性があります。また、当社グループに関しましては、競合他社とは、技術力で差別化する戦略を採っておりますが、他社の値下げ攻勢により、当社グループ製品の販売価格も引き下げざるをえない状況になった場合、利益を圧迫する可能性があります。

⑦仕入れに関するリスク

原油の高騰及び需要の増大などから生ずる、機械の主要構造体である鉄鋳物や加工タンクなどに使用されるステンレス材、消耗品等に用いられる真鍮や銅等の価格の高騰が今後においても続く場合、当社製品の原価に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧有利子負債のリスク

現状、キャッシュフローが順調であるため、有利子負債が経営を圧迫する状況には至っておりません。しかし、平成20年3月末現在の有利子負債残高は約373億円あり、今後において金利が上昇した場合には業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 次期の見通し

国内経済は、サブプライム問題の深刻化や米経済の減速の影響により経済成長率が鈍化し、設備投資も弱含みで推移することが予測されます。世界経済においては、米経済は減速が予想されますが、東欧やロシアをはじめとする新興国が高成長を維持すると思われま

す。今期の当社グループの経営環境は、国内の設備投資の回復に依然として遅れが予測されるなど、踊り場局面が続く展開になると思われま

す。このような状況の下、平成21年3月期の当社グループの業績を、連結売上高745億円（前期比 1.5%減）、連結営業利益40億円（前期比 22.1%減）、連結経常利益40億円（前期比 11.1%減）、連結当期純利益を24億円（前期比 881.9%増）と予想しております。

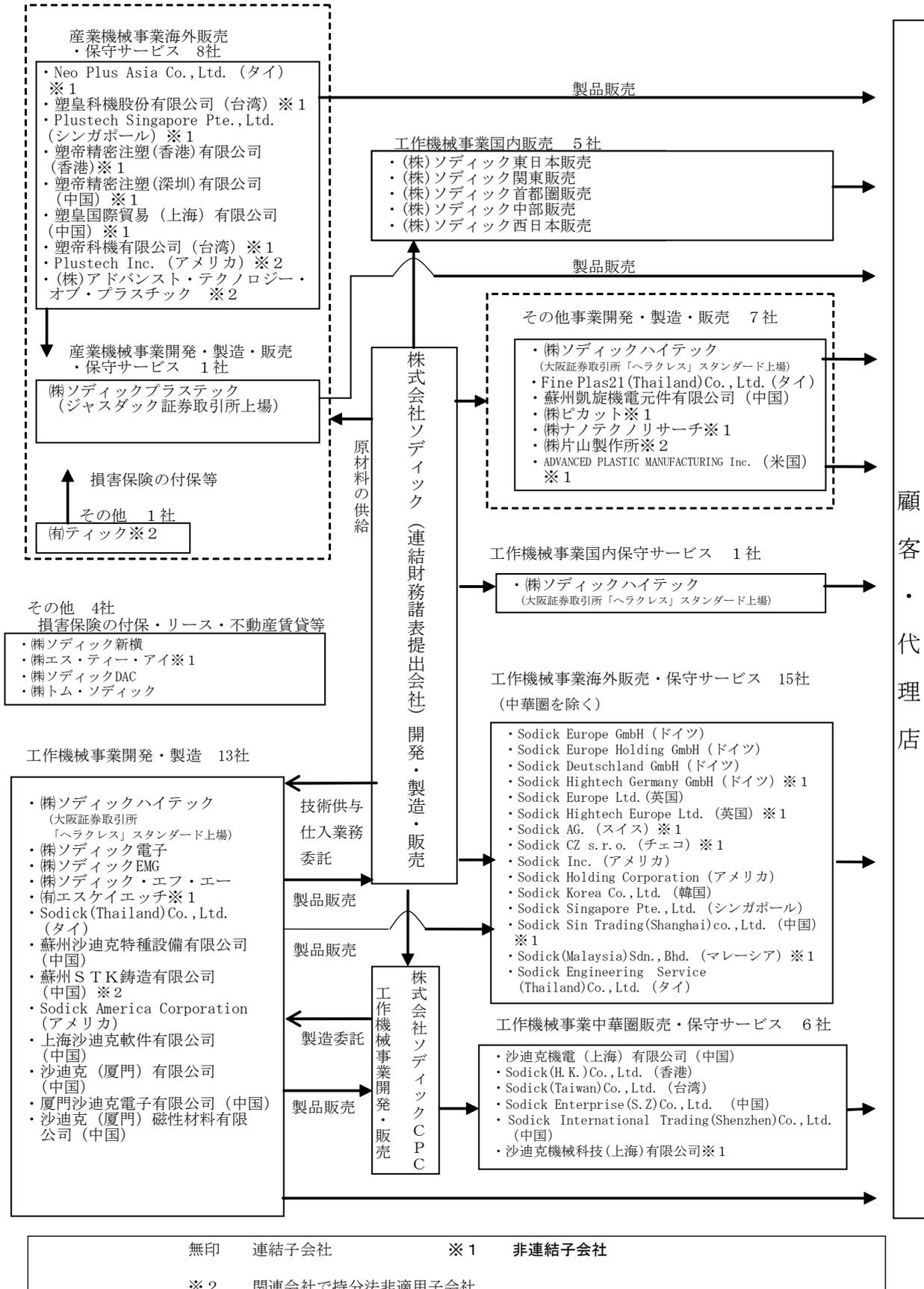
なお、上記の予想をする際に使用した想定為替レートは、対米ドル期中平均レート105円、対ユーロ期中平均レートは155円、対タイバツ期中平均レートは3.25円です。

（注）上記業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しと異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、NC放電加工機、マシニング・センタ及びナノ加工機等の開発・製造・販売を行う工作機械事業と、プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン等の開発・製造・販売を行う産業機械事業、及び金型統合生産システム、精密金型、プラスチック成形品等の開発・製造・販売を行うその他の事業で構成し、各事業が有機的に結合・協生して事業の発展に寄与しています。

各事業における当社及び関係会社の位置付けは、概ね次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、お客様の「ものづくり」のお手伝いをするを基本方針としており、社名の由来である「創造（SO）」「実行（DI）」「苦勞、克服（C, K）」の理念の下、お客様と共に困難な問題を解決することによって、お客様に信頼して頂くことが企業の継続的発展のために最も重要なことと考えております。

当社グループは、現在までその中で培った貴重な経験を集約して、新たな技術・製品を開発することにより、多くのビジネスチャンスを見つけてまいりました。

今後におきましてもこの企業理念を守り、技術的優位性が高く、お客様に資する製品の開発に努め、もって収益力の強化につながるよう、グループ全社を挙げて取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な株主の皆様への利益還元と、財務体質の強化を重視しており、その前提となる経営指標は、連結経常利益率とD/Eレシオを採用しております。

区 分	数値目標
連結経常利益率	10%以上
D/Eレシオ	0.7倍以下

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業領域は、創業当時よりの事業でありますNC放電加工機、金型設計用のCAD/CAMシステム、マシニングセンタ、Nano加工機、射出成形機、プレスマシン、電子ビームPIKA面加工機、これら当社製の機械装置を使用して精密な金型や成形品を製造する事業、および大型ファインセラミックス部材、リニアモータなど当社グループの製品を製造するために開発した技術を使用した応用機器の外部販売など、「ものづくり」に係る多岐に渡るビジネスを展開しております。

当社グループでは、「トータル・マニュファクチャリング・ソリューション」と、日本の最先端を歩む「Nano&Solution（ナノ&ソリューション）」をコンセプトとして、お客様の「ものづくり」のお手伝いをする中で培ったコア技術を応用することによりお客様が必要とされる生産財を一貫して提供できる体制を整え、収益力の一層の強化に努めることを中長期的な経営戦略としています。

エレクトロニクス・素材・医療・環境分野等においては、超微細・超高精度の要望がますます強くなることが予想されますが、その中で急成長が見込まれる「ナノ加工」分野において、当社の開発いたしました世界最高レベルの位置決め精度を持つナノ加工機「Ultra Nano100」及び精密ナノ放電加工機「AE05」等を軸に、より広いお客様の要望にお答えするため、ソフトウェア面での強化や応用加工技術の蓄積を行い、次世代の「ものづくり」産業の発展に寄与してまいります。

また、平成13年8月に㈱ソディックプラステックがジャスダック市場へ株式を上場したことに加え、平成17年12月に㈱ソディックハイテックが大証証券取引所「ヘラクレス」スタンダードに上場したことに表象されるように、今後も企業としての価値の極大化を推進し、もって株主価値の向上を図ることを基本方針としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は、以下のように考えております。

< 景気変動の影響について >

工作機械業界の業績は、製造業の設備投資の動向に左右されやすいといわれております。当社グループが、今後成長を継続していくためには、世界各地のマーケットの状況を的確に把握し、その市場にあった製品群を投入することにより、地域経済の景気動向に左右されにくい製品構成にする必要があります。また、製品構成においても、不断の研究開発の結果として、世の中になく新製品を市場に投入することにより、より幅広い顧客層を獲得し、業績が業種や地域の景気動向に左右されにくい、安定した収益構造の構築を目指します。

< 新市場への対応について >

当社グループは、成長市場である東南アジア・中国市場において、他社に先駆けて生産・開発拠点や販売拠点の拡充を進めてまいりました。その結果、これらの地域におきましては、当社製品のシェアは、日本同様高いと推測されます。しかし「ものづくり」の世界においても、近年BRICsやVISTAといわれる新興工業国の台頭が見られ、また、東欧においては日系の自動車メーカーや自動車部品メーカーが工場の建設を進めており、工作機械各社もインドやロシア、東欧などに積極的に販売子会社の設立や代理店へのサポートの強化などを打ち出しています。今後も市場の動向を注視し、適切な対応を継続する必要があると考えております。

<原価低減について>

製造面では、需要の増大に対応するための増産体制の構築と自動化・高速化等の対応のための新製品投入を同時に押し進めてまいりました。生産台数増に関しては、中国の福建省廈門市に生産拠点を立ち上げました。原価低減に対しては、来期以降も更なる重要部材の内製化を推進するとともにたな卸資産の適正化や生産工程の見直し等を行い、原価管理の厳格化を進める必要があります。

<社内管理体制の拡充について>

当社グループは従前より、企業が永続的に成長を続けていくために、株主その他のステークホルダーの方々に信頼していただけるよう誠実な経営を行うことを心がけております。また事業が拡大する中で効率的経営を行うために、リスク管理やコンプライアンスを含めた内部統制システムの確立に努めてまいりました。さらに、金融商品取引法(日本版SOX法)の成立に伴い「財務報告に係る内部統制の構築」を推進するため、平成19年6月16日付で新たにプロジェクトチームを設立しました。今後も当社グループ全体で「財務報告に係る内部統制の構築」を積極的に実施し、全社的統制を強化することによって、財務報告の信頼性と適正性が確保できる体制を整備充実させてまいります。

<財務面について>

平成20年3月末現在で当社グループの有利子負債は、約373億36百万円となっております。経営数値目標でありますD/Eレシオ0.7倍以下には達しませんでした。引き続き財務バランスを意識した経営に取り組んでまいります。今後も有利子負債の圧縮を含め様々な施策を行い、株主の皆様に対して継続した利益還元を可能にする強固な財務体質を早期に確立いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※3	21,348		19,974		
2. 受取手形及び売掛金	※3,6	26,727		25,959		
3. 割賦売掛債権	※3	276		277		
4. たな卸資産		17,456		20,489		
5. 短期貸付金		400		99		
6. 繰延税金資産		2,034		1,785		
7. その他	※3	2,631		2,613		
貸倒引当金		△986		△734		
流動資産合計		69,889	69.6	70,464	67.8	574
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※3	14,654		19,084		
(2) 機械装置及び運搬具		10,920		13,748		
(3) 工具器具備品		2,786		3,138		
(4) リース資産		1,350		1,173		
(5) 土地	※3	6,895		7,077		
(6) 建設仮勘定		2,547		271		
計		39,154		44,493		5,338
減価償却累計額		△16,038		△17,338		△1,300
有形固定資産合計		23,116	23.0	27,155	26.1	4,038
2. 無形固定資産						
(1) のれん		438		1,356		
(2) その他		793		898		
無形固定資産合計		1,232	1.2	2,255	2.2	1,023

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3, 4	3,885		2,864		
(2) 長期貸付金		79		312		
(3) その他	※4	2,548		1,400		
貸倒引当金		△274		△484		
投資その他の資産合計		6,239	6.2	4,092	3.9	△2,146
固定資産合計		30,588	30.4	33,502	32.2	2,914
資産合計		100,477	100.0	103,967	100.0	3,489
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※6	13,999		15,068		
2. 短期借入金	※3	16,824		19,234		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※3	1,727		3,516		
4. 1年以内償還期限到来の社債		300		3,420		
5. 未払金		1,700		2,021		
6. 未払法人税等		1,609		723		
7. 賞与引当金		—		652		
8. 役員賞与引当金		—		167		
9. 製品保証引当金		212		242		
10. 品質保証引当金		—		6		
11. その他		4,073		2,733		
流動負債合計		40,449	40.2	47,785	46.0	7,335
II 固定負債						
1. 社債	※3	8,100		3,560		
2. 長期借入金	※3	4,870		7,605		
3. 退職給付引当金		762		837		
4. 役員退職慰労引当金		158		169		
5. 製品保証引当金		186		180		
6. その他		1,577		1,080		
固定負債合計		15,655	15.6	13,433	12.9	△2,221
負債合計		56,104	55.8	61,219	58.9	5,114

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		20,775	20.7	20,775	20.0	—
2. 資本剰余金		6,949	6.9	6,949	6.7	0
3. 利益剰余金		12,115	12.0	11,230	10.8	△885
4. 自己株式		△221	△0.2	△971	△0.9	△750
株主資本合計		39,620	39.4	37,984	36.6	△1,635
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		485	0.5	249	0.2	△236
2. 繰延ヘッジ損益		△5	△0.0	△5	△0.0	△0
3. 為替換算調整勘定		941	0.9	△226	△0.2	△1,168
評価・換算差額等合計		1,422	1.4	16	0.0	△1,405
III 新株予約権		—	—	42	0.0	42
IV 少数株主持分		3,331	3.4	4,704	4.5	1,373
純資産合計		44,373	44.2	42,748	41.1	△1,625
負債純資産合計		100,477	100.0	103,967	100.0	3,489

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			71,553	100.0		75,647	100.0	4,093
II 売上原価	※1		49,651	69.4		51,941	68.7	2,289
売上総利益			21,902	30.6		23,706	31.3	
割賦繰延利益戻入			27	0.0		50	0.1	
割賦繰延利益繰入			11	0.0		29	0.0	
売上利益			21,918	30.6		23,727	31.4	1,808
III 販売費及び一般管理費								
1. 人件費		7,245			7,350			
2. 貸倒引当金繰入額		209			82			
3. のれん償却額		121			237			
4. その他	※1	9,100	16,676	23.3	10,923	18,594	24.6	1,917
営業利益			5,241	7.3		5,133	6.8	△108
IV 営業外収益								
1. 受取利息		168			182			
2. 受取手数料		94			89			
3. 為替差益		1,604			—			
4. 賃貸料収入		94			85			
5. 持分法による投資利益		3			—			
6. スワップ評価益		—			99			
7. その他		301	2,267	3.2	326	783	1.0	△1,483
V 営業外費用								
1. 支払利息		377			517			
2. 為替差損		—			665			
3. 株式交付費		55			—			
4. 持分法による投資損失		—			2			
5. スワップ評価損		233			—			
6. その他		300	967	1.4	232	1,418	1.9	451
経常利益			6,541	9.1		4,498	5.9	△2,043

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	21			4			
2. 投資有価証券売却益		54			3			
3. 関係会社株式売却益		123			0			
4. 貸倒引当金戻入益		66			47			
5. 前期損益修正益	※6	—			71			
6. その他		0	267	0.4	37	163	0.2	△103
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	—			11			
2. 固定資産除却損	※4	164			40			
3. 投資有価証券売却損		—			111			
4. 関係会社株式評価損		43			—			
5. たな卸資産廃棄損		15			318			
6. たな卸資産評価損		—			177			
7. 減損損失	※5	2			171			
8. 持分変動差損		—			851			
9. 過年度製品保証引当金 繰入額		—			26			
10. 前期損益修正損	※7	—			15			
11. 合併差損		—			65			
12. その他		13	238	0.3	46	1,835	2.4	1,597
税金等調整前当期純利益			6,570	9.2		2,825	3.7	△3,744
法人税、住民税及び事 業税		2,695			1,985			
過年度法人税等		—			137			
法人税等調整額		△554	2,140	3.0	69	2,193	2.9	52
少数株主利益 (△)			△672	△0.9		△388	△0.5	284
当期純利益			3,757	5.3		244	0.3	△3,512

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,848	3,032	8,997	△55	28,823
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,927	3,917			7,844
剰余金の配当 (注)			△470		△470
剰余金の配当			△400		△400
役員賞与 (注)			△31		△31
当期純利益			3,757		3,757
自己株式の取得				△165	△165
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			262		262
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純 額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,927	3,917	3,118	△165	10,796
平成19年3月31日 残高 (百万円)	20,775	6,949	12,115	△221	39,620

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	696	-	△91	604	2,993	32,421
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						7,844
剰余金の配当 (注)						△470
剰余金の配当						△400
役員賞与 (注)						△31
当期純利益						3,757
自己株式の取得						△165
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						262
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純 額)	△210	△5	1,033	817	338	1,155
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△210	△5	1,033	817	338	11,952
平成19年3月31日 残高 (百万円)	485	△5	941	1,422	3,331	44,373

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	20,775	6,949	12,115	△221	39,620
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△398		△398
剰余金の配当			△531		△531
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金			△196		△196
持分法適用除外による剰余金減少高			△2		△2
当期純利益			244		244
自己株式の取得				△750	△750
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	△885	△750	△1,635
平成20年3月31日 残高 (百万円)	20,775	6,949	11,230	△971	37,984

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	485	△5	941	1,422	—	3,331	44,373
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)							△398
剰余金の配当							△531
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金							△196
持分法適用除外による剰余金減少高							△2
当期純利益							244
自己株式の取得							△750
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△236	△0	△1,168	△1,405	42	1,373	10
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△236	△0	△1,168	△1,405	42	1,373	△1,625
平成20年3月31日 残高 (百万円)	249	△5	△226	16	42	4,704	42,748

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,570	2,825
減価償却費		2,071	3,131
のれん償却額		121	237
貸倒引当金の増減額		△52	△29
受取利息及び受取配当金		△219	△221
支払利息		377	517
為替差損益		△552	767
投資有価証券売却益		△54	△3
投資有価証券売却損		—	111
関係会社株式売却益		△123	—
持分変動損益		—	829
固定資産除売却損益		142	46
減損損失		2	171
売上債権の増減額		180	△364
たな卸資産の増減額		741	△3,667
仕入債務の増減額		△1,024	1,615
割引手形の増減額		△122	—
未払金の増減額		158	△243
役員賞与の支払額		△67	—
その他		△181	△446
小計		7,969	5,279

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		225	221
利息の支払額		△343	△525
法人税等の支払額		△2,037	△2,933
営業活動によるキャッ シュ・フロー		5,813	2,042
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による支 出		△184	△8
有形固定資産の取得によ る支出		△5,962	△6,714
有形固定資産の売却によ る収入		381	303
無形固定資産の取得によ る支出		△392	△995
投資有価証券等の取得に よる支出		△837	△716
投資有価証券等の売却に よる収入		290	707
関係会社株式の取得によ る支出		△1,501	△220
関係会社の清算による収 入		—	484
関係会社出資金の払込に よる支出		△682	△51
貸付による支出		△271	△262
貸付金の回収による収入		79	325
その他		21	14
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△9,059	△7,133

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の増減額		△65	2,772
長期借入による収入		3,000	6,615
長期借入金の返済による 支出		△2,282	△2,098
社債の発行による収入		5,000	—
社債の償還による支出		△540	△1,420
株式の発行による収入		7,844	—
少数株主への株式の発行 による収入		60	242
自己株式の取得による支 出		△165	△750
配当金の支払額		△870	△930
ファイナンスリース債務 の返済による支出		△200	△229
少数株主への配当金の支 払額		△137	△152
その他		△133	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		11,508	4,049
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		357	△665
V 現金及び現金同等物の増減 額		8,620	△1,706
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		12,228	21,164
VII 新規連結子会社の増加また は合併に伴う現金及び現金 同等物の増加額		370	324
VIII 連結除外に伴う現金及び現 金同等物の減少額		△54	—
IX 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	21,164	19,781

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数36社 (名称は下記)</p> <p>ソディックリース株式会社 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックEMG 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社ソディック新横 有限会社新横リース 有限会社新横ファイナンス 有限会社新横総業 株式会社ソディックDAC 株式会社ソディックEWS 株式会社ソディックCPC 株式会社トム・ソディック Sodick Holding Corporation Sodick Inc. Sodick Europe GmbH Sodick Europe Holding GmbH Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand) Co.,Ltd. Fine Plas21 (Thailand) Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 厦門沙迪克電子有限公司 沙迪克(厦門)有限公司 Sodick (H.K.) Co.,Ltd. Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd. Sodick International Trading(Shenzhen) Co.,Ltd. Sodick (Taiwan) Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick (Thailand) Co.,Ltd. Sodick Korea Co.,Ltd.</p> <p>当連結会計年度において、株式会社ソディックCPCは株式会社ソディック新横に商号を変更しました。</p> <p>また、Sodick International Trading(Shenzhen) Co.,Ltd.および株式会社トム・ソディックは重要性が増加したことにより、株式会社ソディックCPC(上記とは同名・別会社)は株式取得により、厦門沙迪克電子有限公司および沙迪克(厦門)有限公司については当連結会計年度において新たに設立したことにより、それぞれ連結の範囲に含めています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数37社 (名称は下記)</p> <p>株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックEMG 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社ソディック新横 株式会社ソディックDAC 株式会社ソディックCPC 株式会社トム・ソディック 株式会社ソディック東日本販売 株式会社ソディック関東販売 株式会社ソディック首都圏販売 株式会社ソディック中部販売 株式会社ソディック西日本販売 Sodick Holding Corporation Sodick Inc. Sodick Europe GmbH Sodick Europe Holding GmbH Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand) Co.,Ltd. Fine Plas21 (Thailand) Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 厦門沙迪克電子有限公司 沙迪克(厦門)有限公司 沙迪克(厦門)磁性材料有限公司 Sodick (H.K.) Co.,Ltd. Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd. Sodick International Trading(Shenzhen) Co.,Ltd. Sodick (Taiwan) Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick (Thailand) Co.,Ltd. Sodick Korea Co.,Ltd.</p> <p>当連結会計年度において、株式会社ソディック東日本販売、株式会社ソディック関東販売、株式会社ソディック首都圏販売、株式会社ソディック中部販売、株式会社ソディック西日本販売および沙迪克(厦門)磁性材料有限公司については新たに設立したことにより、それぞれ連結の範囲に含めています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたShenzhen Sodick Machinery Trading Ltd.は重要性が低下したため、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ソディックエンジニアリング、株式会社ジェイ・アンド・エスおよび株式会社エム・アイ・アールは株式会社ソディックハイテックと合併したことにより、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社エス・ティー・アイ</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 連結の範囲から除いた子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 1社（名称は下記） 蘇州S T K 鑄造有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイであり、持分法を適用していない主要な関連会社は、株式会社トータル・プロジェクト・ブレインであります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社36社のうち、8社（上海沙迪克軟件有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司、沙迪克（廈門）有限公司、廈門沙迪克電子有限公司、Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd.、Sodick International Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.)の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。また、Sodick Korea Co.,Ltd.は決算日を12月31日から3月31日に変更し、15ヶ月間の決算となっており、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました有限会社新横リース、有限会社新横ファイナンス、有限会社新横総業、株式会社ソディックEWSおよびソディックリース株式会社は株式会社ソディック新横と合併したことにより、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社エス・ティー・アイ Sodick Hightech Europe Ltd. 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 0社 前連結会計年度において、持分法適用会社でありました蘇州S T K 鑄造有限公司は、株式を売却したことにより、持分比率が減少したため、持分法の適用から除外しております。 なお、連結除外までの損益は、持分法による投資損益として取り込んでおります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイおよびSodick Hightech Europe Ltd.であり、持分法を適用していない主要な関連会社は、Plustech Inc.であります。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社37社のうち、9社（上海沙迪克軟件有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司、沙迪克（廈門）有限公司、廈門沙迪克電子有限公司、沙迪克（廈門）磁性材料有限公司、Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd.、Sodick International Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.)の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品及び仕掛品……主として個別法による原価法 原材料及び貯蔵品……主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物（建物附属設備を除く）については主として定額法。リース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 無形固定資産の減価償却方法は、定額法。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支払時の費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支払時の費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	3～12年	工具器具備品	2～17年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品及び仕掛品……同左 原材料及び貯蔵品……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物（建物附属設備を除く）については主として定額法。リース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～18年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 _____</p> <p>② 社債発行費 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具器具備品	2～18年
建物及び構築物	2～50年												
機械装置及び運搬具	3～12年												
工具器具備品	2～17年												
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び運搬具	2～12年												
工具器具備品	2～18年												

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>② 賞与引当金 _____</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社のうち、株式会社ソディックプラスチック、株式会社ソディックハイテックは役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 製品保証引当金 製品の無償保証費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>⑦ 品質保証引当金 _____</p> <p>(5) 割賦販売の収益計上基準 割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>② 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 製品保証引当金 当社及び一部の連結子会社は製品の無償保証費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>⑦ 品質保証引当金 一部の連結子会社は、有償修理後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして、品質保証引当金を計上しております。</p> <p>(5) 割賦販売の収益計上基準 同左</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理（金融商品に関する会計基準注解）の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…金利スワップ取引、金利キャップ取引</p> <p>b. ヘッジ対象…変動金利借入の支払金利、社債の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環としてデリバティブ取引を行っております。借入金等の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、連結子会社ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。</p>	<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引のうち特例処理（金融商品に関する会計基準注解）の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約取引</p> <p>b. ヘッジ対象…変動金利社債の支払金利、変動金利借入の支払金利、外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金等の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっています。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,047百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
<p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の換算について、連結決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実状に即した換算をするために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は1,481百万円増加し、経常利益は174百万円および税金等調整前当期純利益は172百万円それぞれ減少しております。また、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p>	—————
—————	<p>売上計上基準 当連結会計年度より、国内における機械本体の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。この変更は、機械本体の複雑化、高度化が進み、出荷から検収までの期間が長期化する傾向にあること、また、これに伴い出荷から検収までの社内管理体制の強化により、検収日の把握が可能になったことから収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は303百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は79百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>有形固定資産の減価償却方法 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響についても軽微であるため記載しておりません。</p>
<p>—————</p>	<p>製品保証引当金 一部連結子会社において、製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであります。 この変更により、当連結会計年度の繰入額11百万円は売上原価に、過年度分相当額26百万円は特別損失に計上しております。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は11百万円減少し、税金等調整前当期純利益は38百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については軽微であるため記載しておりません。</p>
<p>—————</p>	<p>品質保証引当金 一部連結子会社において、有償修理後に発生する品質保証費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、過去の実績を基礎にして、品質保証引当金を計上する方法に変更しております。この変更は、品質保証費用を有償修理時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響についても軽微であるため記載しておりません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示されております。</p> <p>また、営業活動によるキャッシュフローの「持分法による投資損益」は当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資損益」は△3百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社及び一部の国内連結子会社は平成18年6月開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止を決議いたしましたので、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社及び一部の国内連結子会社の平成18年6月29日現在における役員退職慰労引当金残高425百万円のうち、当連結会計年度に263百万円の目的取崩を実施し、残高162百万円については、当連結会計年度末に長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>当社及び一部の国内連結子会社は、法人税の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額に達しているものについては、残存帳簿価額を5年間で均等償却しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																	
<p>1. リース債権 (将来のリース料) の引当として、貸与先より278百万円の手形を預かっております。</p> <p>2. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 輸出為替手形割引高 50百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛債権</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>その他 (流動資産)</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,909</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,594</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,919</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、投資有価証券については連結上消去されている子会社株式が217百万円あります。 上記物件について、短期借入金4,400百万円、1年以内返済予定の長期借入金865百万円、長期借入金2,400百万円、社債1,500百万円に係る銀行保証債務の担保に供しております。</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">865百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,335百万円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱EMG</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	35百万円	受取手形及び売掛金	1	割賦売掛債権	64	その他 (流動資産)	106	建物及び構築物	2,909	土地	3,594	投資有価証券	206		6,919	投資有価証券	865百万円	その他 (出資金)	1,335百万円	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱EMG	153	借入債務	受取手形	533百万円	支払手形	889百万円	<p>1. リース債権 (将来のリース料) の引当として、貸与先より223百万円の手形を預かっております。</p> <p>2. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 輸出為替手形割引高 45百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛債権</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他 (流動資産)</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,062</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,416</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,764</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金3,400百万円、1年以内返済予定の長期借入金1,412百万円、長期借入金2,537百万円、社債1,500百万円に係る銀行保証債務の担保に供しております。</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱EXCERA (旧 ㈱EMG)</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Advanced Plastic Manufacturing Inc.</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Plustech Inc.</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">311</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※6. _____</p>	現金及び預金	40百万円	受取手形及び売掛金	1	割賦売掛債権	20	その他 (流動資産)	89	建物及び構築物	3,062	土地	3,416	投資有価証券	133		6,764	投資有価証券	345百万円	その他 (出資金)	216百万円	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱EXCERA (旧 ㈱EMG)	134	借入債務	Advanced Plastic Manufacturing Inc.	106	借入債務	Plustech Inc.	70	借入債務	合計	311	
現金及び預金	35百万円																																																																	
受取手形及び売掛金	1																																																																	
割賦売掛債権	64																																																																	
その他 (流動資産)	106																																																																	
建物及び構築物	2,909																																																																	
土地	3,594																																																																	
投資有価証券	206																																																																	
	6,919																																																																	
投資有価証券	865百万円																																																																	
その他 (出資金)	1,335百万円																																																																	
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																
㈱EMG	153	借入債務																																																																
受取手形	533百万円																																																																	
支払手形	889百万円																																																																	
現金及び預金	40百万円																																																																	
受取手形及び売掛金	1																																																																	
割賦売掛債権	20																																																																	
その他 (流動資産)	89																																																																	
建物及び構築物	3,062																																																																	
土地	3,416																																																																	
投資有価証券	133																																																																	
	6,764																																																																	
投資有価証券	345百万円																																																																	
その他 (出資金)	216百万円																																																																	
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																
㈱EXCERA (旧 ㈱EMG)	134	借入債務																																																																
Advanced Plastic Manufacturing Inc.	106	借入債務																																																																
Plustech Inc.	70	借入債務																																																																
合計	311																																																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,513百万円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県 坂井市他</td> <td>遊休</td> <td>建物、及び機械装置、 工具器具備品等</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供してない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p>	機械装置及び運搬具	12百万円	工具器具及び備品	0	土地	8	合計	21	建物及び構築物	129百万円	機械装置及び運搬具	29	工具器具備品	5	ソフトウェア	-	合計	164	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福井県 坂井市他	遊休	建物、及び機械装置、 工具器具備品等	2	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,394百万円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>賃貸</td> <td>建物</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>遊休</td> <td>建物、及び土地</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>福井県 坂井市他</td> <td>遊休</td> <td>建物、及び機械装置、 工具器具備品等</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">171</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供してない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは賃貸資産および遊休状態であり、賃貸資産については、市場価格が著しく下落しているため、遊休資産については今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づいて算出しております</p> <p>※6. 前期損益修正益 前期損益修正益の内容は、前期の固定資産の過少計上の修正によるものであります。</p> <p>※7. 前期損益修正損 前期損益修正損の内容は、前期保守売上高の過大計上の修正によるものであります。</p>	機械装置及び運搬具	2百万円	工具器具及び備品	2	合計	4	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	6	合計	11	建物及び構築物	29百万円	機械装置及び運搬具	8	工具器具備品	1	ソフトウェア	0	合計	40	場所	用途	種類	金額 (百万円)	神奈川県 横浜市	賃貸	建物	114	神奈川県 横浜市	遊休	建物、及び土地	46	福井県 坂井市他	遊休	建物、及び機械装置、 工具器具備品等	10	合計			171
機械装置及び運搬具	12百万円																																																																				
工具器具及び備品	0																																																																				
土地	8																																																																				
合計	21																																																																				
建物及び構築物	129百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	29																																																																				
工具器具備品	5																																																																				
ソフトウェア	-																																																																				
合計	164																																																																				
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																		
福井県 坂井市他	遊休	建物、及び機械装置、 工具器具備品等	2																																																																		
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																				
工具器具及び備品	2																																																																				
合計	4																																																																				
建物及び構築物	4百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	6																																																																				
合計	11																																																																				
建物及び構築物	29百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	8																																																																				
工具器具備品	1																																																																				
ソフトウェア	0																																																																				
合計	40																																																																				
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																		
神奈川県 横浜市	賃貸	建物	114																																																																		
神奈川県 横浜市	遊休	建物、及び土地	46																																																																		
福井県 坂井市他	遊休	建物、及び機械装置、 工具器具備品等	10																																																																		
合計			171																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	47,108,810	6,323,700	—	53,432,510
合計	47,108,810	6,323,700	—	53,432,510
自己株式				
普通株式(注)2,3	79,292	182,730	65	261,957
合計	79,292	182,730	65	261,957

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,323,700株は、公募増資による新株の発行の増加6,000,000株、第三者割当による募集株式の発行による増加323,700株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加182,730株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加181,600株、単元未満株式の買取りによる増加1,130株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少65株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	470	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	400	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	398	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	53,432,510	—	—	53,432,510
合計	53,432,510	—	—	53,432,510
自己株式				
普通株式（注）1,2	261,957	1,364,561	330	1,626,188
合計	261,957	1,364,561	330	1,626,188

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,364,561株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,362,900株、単元未満株式の買取りによる増加1,661株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少330株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13
株式会社ソディックプラスチック	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	29
合計		—	—	—	—	—	42

(注) 当連結会計年度末日において権利行使できません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	398	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	531	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	518	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,348百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,164</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ66百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	21,348百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△184	現金及び現金同等物	21,164	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,974百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,781</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ194百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	19,974百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△192	現金及び現金同等物	19,781
現金及び預金勘定	21,348百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△184												
現金及び現金同等物	21,164												
現金及び預金勘定	19,974百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△192												
現金及び現金同等物	19,781												

（連結財務諸表に関する注記事項）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成20年6月27日提出予定の有価証券報告書に記載しますので、EDINETでご覧いただくことができます。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,222	13,736	5,594	71,553	—	71,553
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	—	272	315	(315)	—
計	52,266	13,736	5,866	71,869	(315)	71,553
営業費用	46,306	13,174	5,657	65,137	1,174	66,312
営業利益	5,959	562	209	6,731	(1,489)	5,241
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	64,791	12,842	9,111	86,745	13,732	100,477
減価償却費	1,419	279	254	1,953	117	2,071
減損損失	2	—	—	2	—	2
資本的支出	5,146	555	628	6,331	134	6,466

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格に基づいて区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業………NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業………プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン及び周辺機器

その他の事業………金型統合生産システム、合成樹脂加工製品及びその関連機器並びにその周辺機器

3. 配賦不能営業費用の状況

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、15億75百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用及び基礎・応用研究に関する研究開発費であります。

4. 全社資産の状況

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、139億44百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)および管理部門に係る資産等であります。

5. 「会計処理の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算は従来決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度により期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ当連結会計年度の売上高は「工作機械事業」で10億10百万円、「その他の事業」で1億30百万円、営業費用は「工作機械事業」で24億84百万円、「その他の事業」で1億30百万円それぞれ減少しており、営業利益は「工作機械事業」で14億74百万円増加し、「その他の事業」で0百万円減少しております。

また、「消去又は全社」の売上高は15百万円、営業費用は7百万円それぞれ増加しており、営業利益は7百万円増加しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,066	13,552	8,028	75,647	—	75,647
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	11	297	366	(366)	—
計	54,124	13,563	8,326	76,013	(366)	75,647
営業費用	47,893	13,138	8,413	69,445	1,069	70,514
営業利益または営業損失 (△)	6,231	424	△87	6,568	(1,435)	5,133
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	67,782	13,980	11,439	93,202	10,765	103,967
減価償却費	2,135	428	471	3,035	95	3,131
減損損失	10	—	161	171	—	171
資本的支出	5,583	792	2,159	8,534	34	8,568

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格に基づいて区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業……………NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業……………プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン及び周辺機器

その他の事業……………金型統合生産システム、合成樹脂加工製品、食品機械及びその関連機器並びにその周辺機器

3. 配賦不能営業費用の状況

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、14億56百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の本社機能に係る費用であります。

4. 全社資産の状況

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、108億91百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)および管理部門に係る資産等であります。

5. 「会計処理の変更」に記載のとおり、国内における機械本体の売上計上基準を従来出荷基準にしておりましたが、当連結会計年度より検収基準に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の売上高は「工作機械事業」で1億36百万円、「産業機械事業」で1億66百万円、営業費用は「工作機械事業」90百万円、「産業機械事業」で1億33百万円、営業利益は「工作機械事業」で46百万円、「産業機械事業」で32百万円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	42,264	4,733	5,557	18,998	71,553	—	71,553
(2) セグメント間の内部売上高	19,341	305	7	21,060	40,715	(40,715)	—
合計	61,606	5,039	5,564	40,059	112,269	(40,715)	71,553
営業費用	56,474	4,765	5,702	37,702	104,644	(38,332)	66,312
営業利益または営業損失(△)	5,131	274	△137	2,356	7,624	(2,382)	5,241
II. 資産	77,512	3,393	5,041	32,250	118,198	(17,720)	100,477

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
 - 北・南米…アメリカ
 - 欧州 …ドイツ、イギリス
 - アジア …中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール

2. 配賦不能営業費用の状況

前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、15億75百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用および基礎・応用研究に関する研究開発費であります。

3. 全社資産の状況

前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、139億44百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)および管理部門に係る資産等であります。

4. 「会計処理の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算は従来決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度により期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ当連結会計年度の売上高は「北・南米」で46百万円、「欧州」で2億71百万円、「アジア」で32億67百万円、営業費用は「北・南米」で44百万円、「欧州」で2億73百万円、「アジア」で31億73百万円それぞれ減少しており、営業利益は「欧州」で2百万円増加しており、「北・南米」で2百万円、「アジア」で94百万円減少しております。

また、「消去又は全社」の売上高は24億60百万円、営業費用は8億84百万円、営業利益は15億75百万円増加しております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,702	4,126	8,062	21,755	75,647	—	75,647
(2) セグメント間の内部売上高	23,574	320	2	24,768	48,666	(48,666)	—
合計	65,277	4,446	8,065	46,524	124,313	(48,666)	75,647
営業費用	60,798	4,229	7,695	44,011	116,735	(46,220)	70,514
営業利益	4,478	216	369	2,512	7,578	(2,445)	5,133
II. 資産	88,906	2,522	6,230	34,502	132,161	(28,194)	103,967

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法……地理的接近度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米…アメリカ

欧州 …ドイツ、イギリス

アジア …中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

2. 配賦不能営業費用の状況

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、14億56百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の本社機能に係る費用であります。

3. 全社資産の状況

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、108億91百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、出資金）および管理部門に係る資産等であります。

4. 「会計処理の変更」に記載のとおり、国内における機械本体の売上計上基準を従来出荷基準にしておりましたが、当連結会計年度より検収基準に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の売上高は「日本」で3億3百万円、営業費用は2億23百万円、営業利益は79百万円それぞれ減少しております。

c. 海外売上高

		北・南米	欧州	アジア	計
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I. 海外売上高 (百万円)	5,090	6,144	27,845	39,080
	II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	71,553
	III. 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	7.1	8.5	38.9	54.6
当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	I. 海外売上高 (百万円)	4,600	8,984	28,904	42,489
	II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	75,647
	III. 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	6.1	11.9	38.2	56.2

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- 北・南米…アメリカ、カナダ、メキシコ
- 欧州 …ドイツ、ロシア、イタリア、トルコ、フランス、イギリス
- アジア …中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国
3. 前連結会計年度における「会計処理の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算は従来決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、前連結会計年度により期中平均相場により換算する方法に変更しております。
- この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ前連結会計年度の売上高は「北・南米」で43百万円、「欧州」で2億70百万円、「アジア」で7億91百万円それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	771.90	733.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	72.22	4.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,757	244
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,757	244
期中平均株式数 (千株)	52,026	52,862

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実</p> <p>1. 平成19年3月28日開催の当社取締役会において、当社全額出資にて下記のとおり子会社5社を設立することを決議し、同4月2日に設立いたしました。</p> <p>(1) 子会社設立の目的 放電加工機事業の拡大と販売強化への取り組みのために、地域ニーズに深く根ざし、日本国内の幅広いマーケット全域に渡って対応することを目的として、販売子会社を設立いたしました。</p> <p>(2) 子会社の概要</p> <p>① 商号：株式会社 ソディック東日本販売 住所：仙台市太白区茂庭字人来田東13 番地8号 代表取締役社長：島田 幸徳 資本金：50百万円</p> <p>② 商号：株式会社 ソディック関東販売 住所：さいたま市大宮区三橋二丁目324 番地 代表取締役社長：森下 規矩雄 資本金：50百万円</p> <p>③ 商号：株式会社 ソディック首都圏販売 住所：横浜市都筑区仲町台三丁目12 番地1号 代表取締役社長：青木 新一 資本金：50百万円</p> <p>④ 商号：株式会社 ソディック中部販売 住所：名古屋市名東区社台三丁目31 番地 代表取締役社長：森直樹 資本金：50百万円</p> <p>⑤ 商号：株式会社 ソディック西日本販売 住所：大阪府吹田市江の木町27 番地3号 代表取締役社長：黒川 真悟 資本金：50百万円</p>	<p>—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>2. ストックオプション（新株予約権）について</p> <p>(1) 平成19年6月28日開催の第31回定時株主総会において「取締役及び監査役に対するストックオプション報酬額及び内容決定の件」を決議いたしました。</p> <p>(2) ストックオプション報酬額について</p> <p>当社の取締役の報酬額は、平成2年6月開催の第14回定時株主総会決議において年額300百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。）と決議されています。当該取締役の報酬額とは別枠で、当社取締役に対する報酬として新株予約権を年額80百万円の範囲で割当てることにつき第31回定時株主総会で承認された上で直ちに実施するものです。</p> <p>また、監査役につきましても平成19年6月28日開催の第31回定時株主総会にて承認された報酬額とは別枠で、監査役に対する報酬として新株予約権を年額100百万円の範囲で割当てることにつき承認されました。</p> <p>(3) 新株予約権の内容</p> <p>①報酬として割当てる新株予約権の総数ならびに目的となる株式の種類及び数</p> <p>各事業年度に係る定時株主総会開催日の翌日以降1年間に発行する新株予約権の総数は、割当てる新株予約権の各々の数に、それぞれ割当てる日（以下「割当日」という。）においてブラック・ショールズ・モデルに基づき算出した新株予約権1個あたりの公正価額を乗じた額の合計が新株予約権に関する報酬額を超えないものとします。</p> <p>割当てる新株予約権の目的である株式の種類は、普通株式とします。</p> <p>新株予約権1個あたりの目的となる株式数は、100株とします。</p> <p>なお、当社が合併、募集株式の発行、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとします。</p> <p>②新株予約権と引換えに払込む金額</p> <p>新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとします。</p>	<p>—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>③各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株あたりの払込金額（以下「行使価額」という）に①に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とします。</p> <p>1株あたりの行使価額は、新株予約権を割当てる日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権割当日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のうちいずれか高い方に1.03を乗じた金額（1円未満は切上げ）とします。</p> <p>なお、当社が合併、募集株式の発行、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、行使価額の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整（調整による1円未満は切上げ）を行うものとします。</p> <p>④新株予約権を行使することができる期間</p> <p>新株予約権割当日の翌日から10年間を経過する日までの範囲内で、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。</p> <p>⑤譲渡による新株予約権の取得の制限</p> <p>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。</p> <p>⑥新株予約権の公正価額</p> <p>新株予約権の公正価額は、割当日における当社株価及び行使価額等の諸条件をもとにブラック・ショールズ・モデルを用いて算定します。</p> <p>⑦新株予約権の行使の条件</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役及び監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要します。</p> <p>ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではありません。</p> <p>⑧細目及びその他の新株予約権の内容</p> <p>上記①から⑦の細目及びその他の新株予約権の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めます。</p>	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
〔資産の部〕						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		7,205		4,093		
2. 受取手形		7,587		6,971		
3. 売掛金		6,724		6,816		
4. 製品		697		864		
5. 原材料		673		584		
6. 仕掛品		2,333		2,584		
7. 貯蔵品		8		6		
8. 未着品		—		42		
9. 前払費用		29		46		
10. 関係会社短期貸付金		1,319		2,706		
11. 未収入金		3,102		3,315		
12. 立替金		162		272		
13. 未収消費税等		168		358		
14. 繰延税金資産		687		603		
15. その他		46		124		
貸倒引当金		△824		△109		
流動資産合計		29,924	50.3	29,282	50.1	△641

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		6,041		5,895			
減価償却累計額		△3,660	2,380	△3,813	2,082		
(2) 構築物		513		527			
減価償却累計額		△410	103	△419	108		
(3) 機械及び装置		752		809			
減価償却累計額		△472	280	△490	319		
(4) 車両運搬具		12		13			
減価償却累計額		△8	4	△10	2		
(5) 工具器具備品		1,250		1,266			
減価償却累計額		△1,021	229	△1,096	170		
(6) 土地			5,846		5,330		
(7) 建設仮勘定			31		23		
有形固定資産合計			8,876	15.0	8,036	13.7	△840
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			122		122		
(2) ソフトウェア			266		247		
(3) 電話加入権			28		28		
(4) その他			0		0		
無形固定資産合計			417	0.7	398	0.7	△19

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,177		2,166		
(2) 関係会社株式		10,587		10,651		
(3) 出資金		0		0		
(4) 関係会社出資金		3,591		3,592		
(5) 従業員長期貸付金		2		1		
(6) 関係会社長期貸付金		4,650		5,454		
(7) 長期前払費用		1		1		
(8) 敷金保証金		104		88		
(9) その他		165		197		
貸倒引当金		△1,056		△1,417		
投資その他の資産合計		20,224	34.0	20,737	35.5	512
固定資産合計		29,519	49.7	29,172	49.9	△347
資産合計		59,443	100.0	58,455	100.0	△988
[負債の部]						
I 流動負債						
1. 支払手形		3,573		4,054		
2. 買掛金		4,373		3,704		
3. 短期借入金		7,150		6,250		
4. 1年以内返済予定の長期借入金		546		1,561		
5. 未払金		640		993		
6. 未払費用		264		79		
7. 未払法人税等		804		25		
8. 前受金		9		80		
9. 預り金		21		18		
10. 製品保証引当金		223		237		
11. 賞与引当金		—		120		
12. その他		55		168		
流動負債合計		17,662	29.7	17,295	29.6	△367

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 社債		1,500		1,500		
2. 長期借入金		1,641		2,400		
3. 退職給付引当金		569		584		
4. 繰延税金負債		437		272		
5. 製品保証引当金		246		246		
6. その他		186		172		
固定負債合計		4,582	7.7	5,176	8.8	594
負債合計		22,245	37.4	22,472	38.4	226
[純資産の部]						
I 株主資本						
1. 資本金		20,775	35.0	20,775	35.5	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		6,947		6,947		
(2) その他資本剰余金		0		0		
資本剰余金合計		6,947	11.7	6,947	11.9	0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		135		135		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		3,000		3,000		
繰越利益剰余金		6,076		5,818		
利益剰余金合計		9,211	15.5	8,953	15.3	△257
4. 自己株式		△221	△0.4	△971	△1.6	△750
株主資本合計		36,713	61.8	35,704	61.1	△1,008
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		490		271		
2. 繰延ヘッジ損益		△5		△5		
評価・換算差額等合計		485	0.8	265	0.5	△220
III 新株予約権		—	—	13	0.0	13
純資産合計		37,198	62.6	35,983	61.6	△1,215
負債純資産合計		59,443	100.0	58,455	100.0	△988

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			25,318	100.0		23,762	100.0	△1,556
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		744			697			
2. 当期製品製造原価		18,356			17,613			
合計		19,100			18,311			
3. 他勘定振替高		12			72			
4. 製品期末たな卸高		697	18,390	72.6	864	17,374	73.1	△1,016
売上総利益			6,927	27.4		6,387	26.9	△539
III 販売費及び一般管理費								
1. 運賃荷造費		249			96			
2. 広告宣伝費		286			91			
3. サービス費		15			2			
4. 役員報酬		199			254			
5. 給与手当		898			600			
6. 賞与		214			69			
7. 賞与引当金繰入		—			58			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		92			—			
9. 退職給付費用		74			35			
10. 法定福利費		109			75			
11. 福利厚生費		190			36			
12. 旅費交通費		226			125			
13. 交際費		97			31			
14. 消耗品費		30			24			
15. 租税公課		162			145			
16. 減価償却費		107			134			
17. 通信費		42			23			
18. 賃借料		163			63			
19. 支払手数料		262			314			
20. 販売手数料		377			1,421			
21. 図書印刷費		51			20			
22. 研究開発費		1,132			941			
23. 貸倒引当金繰入額		18			—			
24. その他		236	5,239	20.7	174	4,742	20.0	△496
営業利益			1,688	6.7		1,645	6.9	△42

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
IV 営業外収益						
1. 受取利息		163		141		
2. 受取配当金		617		626		
3. 為替差益		644		—		
4. 受取手数料		112		198		
5. 賃貸料収入		266		274		
6. 雑収入		37	1,841	43	1,283	5.4
V 営業外費用						
1. 支払利息		106		126		
2. 手形売却損		2		1		
3. 社債利息		14		15		
4. 為替差損		—		863		
5. 賃貸固定資産諸費用		84		161		
6. 株式交付費		55		—		
7. 雑損失		9	274	38	1,205	5.0
経常利益			3,255		1,723	7.3
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益		2		2		
2. 投資有価証券売却益		47		—		
3. 貸倒引当金戻入益		326		450		
4. その他		—	377	10	463	1.9
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損		81		11		
2. 固定資産売却損		66		6		
3. 減損損失		2		764		
4. 関係会社等貸倒引当金繰入額		398		134		
5. その他		6	555	62	978	4.1
税引前当期純利益			3,077		1,207	5.1
法人税、住民税及び事業税		862		364		
過年度法人税等		—		101		
法人税等調整額		15	878	69	535	2.3
当期純利益			2,199		672	2.8
						△1,526

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 材料費	※1	15,319	84.3	15,319	85.4	0	
II 労務費		483	2.7	372	2.1	△111	
III 経費		2,360	13.0	2,244	12.5	△116	
(減価償却費)		(247)	(1.4)	(232)	(1.3)	(△14)	
(外注加工費)		(750)	(4.1)	(803)	(4.5)	(52)	
(その他の経費)		(1,362)	(7.5)	(1,208)	(6.7)	(△154)	
当期総製造費用		18,163	100.0	17,936	100.0	△227	
期首仕掛品たな卸高		2,585		2,333		△251	
他勘定振替高		※2	59		72		12
期末仕掛品たな卸高			2,333		2,584		250
当期製品製造原価		18,356		17,613		△742	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1 材料費には、当社の仕様に基づき製造依頼した仕入先よりの部品購入高1,618百万円が含まれております。		※1 材料費には、当社の仕様に基づき製造依頼した仕入先よりの部品購入高2,203百万円が含まれております。	
※2 他勘定振替高内訳		※2 他勘定振替高内訳	
販売費及び一般管理費 (研究開発費等)	35百万円	販売費及び一般管理費 (研究開発費等)	50百万円
固定資産振替	23	固定資産振替	21
合計	59	合計	72

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。期中においては、加工費について予定原価を採用し、中間期末及び事業年度末において実際原価との差額を期末たな卸高と売上原価に配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,848	3,029	0	3,030	88	—	7,794	7,882	△55	27,705
事業年度中の変動額										
新株の発行	3,927	3,917		3,917						7,844
利益準備金の積立 (注)					47		△47			—
別途積立金の積立 (注)						3,000	△3,000			—
剰余金の配当 (注)							△470	△470		△470
剰余金の配当							△400	△400		△400
当期純利益							2,199	2,199		2,199
自己株式の取得									△165	△165
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3,927	3,917	0	3,917	47	3,000	△1,718	1,328	△165	9,007
平成19年3月31日 残高 (百万円)	20,775	6,947	0	6,947	135	3,000	6,076	9,211	△221	36,713

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	698	—	698	28,404
事業年度中の変動額				
新株の発行				7,844
利益準備金の積立 (注)				—
別途積立金の積立 (注)				—
剰余金の配当 (注)				△470
剰余金の配当				△400
当期純利益				2,199
自己株式の取得				△165
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△207	△5	△213	△213
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△207	△5	△213	8,794
平成19年3月31日 残高 (百万円)	490	△5	485	37,198

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
						別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	20,775	6,947	0	6,947	135	3,000	6,076	9,211	△221	36,713	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (注)							△398	△398		△398	
剰余金の配当							△531	△531		△531	
当期純利益							672	672		672	
自己株式の取得									△750	△750	
自己株式の処分			0	0					0	0	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)										—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)			0	0			△257	△257	△750	△1,008	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	20,775	6,947	0	6,947	135	3,000	5,818	8,953	△971	35,704	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	490	△5	485	—	37,198
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△398
剰余金の配当					△531
当期純利益					672
自己株式の取得					△750
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△219	△0	△220	13	△206
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△219	△0	△220	13	△1,215
平成20年3月31日 残高 (百万円)	271	△5	265	13	35,983

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。